

琉球大学学術リポジトリ

Implementation of disaster risk reduction and management policies in a school setting in Lao PDR: a case study

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学 公開日: 2019-03-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Kanyasan, Kethsana メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/44046

2019年2月15日

琉球大学大学院

保健学研究科後期課程委員会 殿

論文審査委員

主査 氏名 高倉 実

副査 氏名 新崎 章

副査 氏名 大湾 知子



学位（博士）論文審査及び最終試験の終了報告書

学位（博士）の申請に対し、学位論文の審査及び最終試験を終了したので、下記のとおり報告します。

記

申請者	専攻名 保健学	氏名 Kanyasan Kethsana	学籍番号	■■■■■■■■■■		
指導教員名	小林 潤					
成績評価	学位論文	⊕格	不合格	最終試験	⊕格	不合格
論文題目	Implementation of Disaster Risk Reduction and Management Policies in a School Setting in Lao PDR: a case study					
審査要旨（2000字以内）						
<p>本論文は、ラオス国における災害リスク軽減政策の実施とその促進要因・障害要因の実態および学校における火災対策の実態を明らかにすることを目的としている。</p> <p>本論文で使用された研究方法は混合研究方法（mixed method）である。質的研究方法として、キーインフォーマントインタビューを用いていた。主要情報提供者は、国、県、区、学校レベルの災害管理委員会、教育部門、消防部門から選ばれた52名の政策実施者である。インタビュー記録は、内容分析を経て解釈された。量的研究方法として、8中学校の状況観察と869名の7年生を対象とした火災防止・対応に関する知識についての質問紙調査が行われた。</p> <p>結果として、政策内容・普及、政策実施に影響する要因、政策実施の効果の3テーマが抽出された。促進要因は、災害管理委員会メンバーの効果的な調整とオーナーシップおよび中央政府からの強いサポートを含んでいた。障害要因は、不明確な法令条文、プログラム実施における不明確な命</p>						

令、貧弱なモニタリングシステム、不十分な人的資源、公私パートナーシップの欠如を含んでいた。すべての対象校は災害リスク軽減クラスを実施し、避難場所を指定していた。質問紙調査の結果、80%以上の生徒は火災時の対応項目に正しく答えていた。結論として、ラオス国の災害リスク軽減政策は、一部の地方を除いて、研究対象地域のすべてのセクターにわたって、広く、普及され、実施されていた。国の法令が不足しているにもかかわらず、実行者の強いリーダーシップとオーナーシップは政策実施を促進していた。学校における災害リスク軽減プログラムは生徒の知識と行動を改善するために有用となることが示唆された。

本論文は、ラオス国の災害リスク軽減政策の実施について、混合研究法により記述したものであるが、これまでラオス国の実態は明らかにされていなかったことから、最初に学術誌に公表された論文となる。本知見はラオスにおける災害リスク軽減政策およびプログラムのさらなる普及・実践に貢献するものとして社会的な意義がある。加えて、東南アジアにおけるこの種の研究は多くはないので、本知見は近隣諸国にとって有用な情報となることが期待できる。使用された研究方法あるいは論文内容について論理的な問題は見当たらない。申請者は審査会における質疑に対して十分に応えており、最終試験においても博士としての保健学に関する素養を有していることが確認された。

以上のことより、本審査会は、Kanyasan Kethsana 氏の学位論文および最終試験を合格とする。